

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	就職相談アドバイザー事業費	1,388	1,388	県内企業への就職を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」において、就職相談アドバイザーが移住相談と一体で就職相談を実施するとともに、大学等への雇用労働情報および県内企業の情報発信を行います。	移住の促進
雇用経済部	雇用対策総務費	雇用対策調整事務費	4,049	489	雇用対策を推進するための事務的な経費	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年者正規雇用安定事業費	11,284	0	若年者が安定した雇用により経済的な基盤を確立できるよう、就職のミスマッチの解消に向けた企業と若者の交流の場づくりや企業の魅力発信支援事業、社会人としての基礎に関するセミナー等を開催するとともに、U・Iターン就職セミナー等の事業を実施します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者ジョブアシスト事業費	29,314	0	正規雇用をめざす新卒未就職者や非正規雇用の若者の正規雇用への転換を図るため、キャリアアップのための講座、企業での実地研修を含んだ人材育成と就職支援に取り組みます。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年無業者就労支援事業費	11,902	0	若年無業者の職業的自立を図るため、県内に4箇所ある地域若者サポートステーションと連携し、就労体験事業・自立訓練事業を実施します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	”ひとをよびこむ”三重版子どもしごと体験事業費	11,064	5,451	県内外から多くの人を呼び込むとともに、本県の魅力を発見するきっかけをつくることで、定住人口の増加につなげるため、子どもが三重の特色あるしごとの体験を通じて、その面白さや楽しさを実感することができる魅力的なイベントを開催します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	企業と若者のマッチングサポート事業費	33,946	23,606	若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局などと連携し、「おしごと広場みえ」を拠点としたインターンシップや各種セミナーの開催等による職業観・勤労観の醸成に取り組むほか、雇用関係情報の提供や就職相談を行うなど総合的な支援を実施します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	U・Iターン就職支援事業費	9,412	4,866	三重県へのU・Iターン就職を促進するため、就職支援協定を締結した大学等と連携して、就職相談やU・Iターン就職セミナーを開催するとともに、県内企業でのインターンシップを推進します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	地域雇用対策事業費	戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	478,558	0	裾野が広い基幹産業（自動車関連産業）と、新たな産業の柱として期待される成長産業（航空宇宙産業）における安定的で良質な雇用の創出を図るため、県内企業を中心に経済団体や教育・研究機関、労働局等の地域の関係機関と連携し、産業政策と一体となった雇用創造に取り組みます。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	地域雇用対策事業費	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費	270,000	0	地域に安定した雇用を創出し、経済的基盤の強化による地域の総合力向上を図るため、食・観光関連産業の振興、ICT・ビッグデータの利活用によるビジネス創出に向けて、「おしごと広場みえ」等とも連携しながら、サービス産業等の生産性の向上と高付加価値化による産業政策と一体となった雇用創造に取り組みます。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	33,124	13,067	事業主団体が行う職業訓練に対して必要な経費を補助することにより、民間職業訓練の実施を円滑に行い、労働者の職業能力開発及び向上を促進します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	31,911	16,611	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能の後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	376,432	34,492	県内産業の担い手となる人材を育成するため、学卒者、求職者等を対象として、求職者側、求人側双方のニーズに応じた多様な職業訓練を実施します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	8,400	8,400	高齢者が本人の希望に応じて、これまで培ってきた経験や能力を発揮する就業機会を確保するため、働く意欲のある高齢者に対して地域生活に密着した就業の機会を提供する公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会の取組を支援します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	20,314	0	障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者自らの適性の把握や技術の習得を支援します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者ステップアップ推進事業費	7,506	5,802	県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、求人開拓、職場定着推進に向けた人材養成などの取組を進めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する意識醸成や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。	多様な働き方の推進
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者雇用・定着実態調査事業費	9,759	9,259	障がい者の雇用実態や職場定着の状況、課題等を把握するため、アンケート調査を実施します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	女性雇用対策事業費	女性の就労支援事業費	1,273	1,273	「みえ・花しょうぶサミット」を通じて、女性経営者等の交流の場として女性の能力活用につながる支援を行うことにより、更なる女性の活躍を促進します。また、子育てと仕事を両立しながら働き続けることができる女性の増加を図るため、企業と女子学生との意見交換会を開催するなど、女性の就労継続に必要な環境づくりを支援します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	女性雇用対策事業費	女性の再就職チャレンジ支援事業費	14,657	0	就労意欲を持つ子育て期の女性を中心に、離職ブランク等の不安を解消し、安定雇用をめざした再就職を図るため、就労に向けたスキルアップのための講座と企業における職場実習を組み合わせた研修を実施します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	中小企業労働相談事業費	労働相談室運営事業費	12,659	12,612	労働者が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として「三重県労働相談室」を運営します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	働く環境サポート事業費	ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業費	5,395	2,698	企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、セミナーの開催や専門家派遣によるコンサルティングを行うほか、先進企業との意見交換を行う報告会などを開催します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働き方改革総合推進事業費	6,709	3,747	労働環境を整備する機運の醸成を図るため、働き方改革に取り組む企業等の課題に応じて「働き方改革アドバイザー」による相談支援を実施するほか、「働き方改革フォーラム」の開催や「働き方改革」などに取り組む企業等に「働き方改革推進企業（仮称）」としての登録を促進し、優良事例を表彰します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者地域づくり等参画支援事業費	1,950	975	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。	多様な働き方の推進
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	勤労者福祉対策資金貸付等事業費	407,613	0	中小企業・小規模企業で働く勤労者の生活基盤の安定を図るため、住宅、育児・介護休業等の生活基盤に係る資金を確保する手段として融資制度を整備します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	離職者等緊急生活資金貸付等事業費	49	49	離職者等緊急生活資金融資が返済されずに回収できない場合に取扱金融機関が被る損失の一定割合を補償します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	26,451	13,226	就業機会が制限されているうえ、経済的理由から職業訓練を受講することが難しい状況にあり、慢性的な不安定就労状態に陥りがちな障がい者や母子家庭の母等の就職困難者に対して、経済的な援助を行うことにより、就職困難者等が就業するために有利になる資格・技術を身につける就業能力開発機会を得やすくします。公共職業安定所長の受講指示を受けた障がい者、母子家庭の母等の就職困難者（雇用保険の失業給付受給者は除く）に対して、公共職業訓練を行う期間について各種手当を支給します。	多様な働き方の推進

雇用経済部	労働委員会費	労働委員会運営事業費	1,446	1,446	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営 定例総会、公益委員会議等の開催全国、中部ブロックの各種会議の開催及び参加セミナー受講料	行政委員会
雇用経済部	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	119	119	労働組合、労働者への不当労働行為の是正、労働組合の民主性・自主性の確保 不当労働行為事件の審査 全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
雇用経済部	労働委員会費	労働争議調整事業費	456	456	労使間の紛争の円滑な解決 集団的な調整事件に係る労働争議の解決 個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決 全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
雇用経済部	給与費	人件費	76,069	76,069	労働委員会事務局職員人件費	人件費
雇用経済部	労働委員会費	委員報酬	18,159	18,159	労働委員会委員15名に係る委員報酬の支出	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	173,753	173,753	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	305,608	247,616	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	労働委員会費	交際費	33	33	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行う経費	その他